

下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第21号

令和4（2022）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和4（2022）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,439 世帯
(2) 年間有収水量	8,455,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	23,164 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 鵜川左岸第5雨水調整池整備工事	事業費 684,000 千円
イ 葦藪川10号雨水幹線改良工事	事業費 82,000 千円
ウ 横山川4号雨水幹線改良工事	事業費 58,000 千円

（収益的收入及び支出）

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3,873,859 千円
第1項 営業収益	1,734,447 千円
第2項 営業外収益	2,139,279 千円
第3項 特別利益	133 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,169,225 千円
第1項 営業収益	234,012 千円
第2項 営業外収益	935,100 千円
第3項 特別利益	113 千円
合 計	5,043,084 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3,590,400 千円
第1項 営業費用	3,267,511 千円
第2項 営業外費用	316,448 千円
第3項 特別損失	5,641 千円
第4項 予備費	800 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,302,072 千円
第1項 営業費用	1,210,220 千円
第2項 営業外費用	87,291 千円
第3項 特別損失	4,361 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	4,892,472 千円

（資本的收入及び支出）

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,724,739千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,146千円、過年度分損益勘定留保資金 122,373 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,557,220 千円で補填

	収	入
第1款 資本的収入		1,957,151 千円
第1項 企業債		1,320,400 千円
第2項 受益者負担金分担金		22,142 千円
第3項 工事負担金		12,500 千円
第4項 出資金		7,700 千円
第5項 補助金		594,389 千円
第6項 固定資産売却代金		20 千円

	支	出	
第1款	資本の支出		3,681,890 千円
第1項	建設改良費		1,182,069 千円
第2項	企業債償還金		2,499,821 千円

事 項	期 間	限 度 額
料金業務委託	令和 5 年度 (2023 年度) から 令和 9 年度 (2027 年度) まで	千円 335,080
上下水道施設運転管理業務委託	令和 5 年度 (2023 年度) から 令和 9 年度 (2027 年度) まで	1,541,210

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事	千円 618,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資 本 費 平 準 化 債	500,000			
下水道事業債 (特別措置分)	202,200			
合 計	1,320,400			

(1) 職員給与費	262,892 千円
-----------	------------

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道等に要する経費	1,168,223 千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	25,200 千円
(3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,200 千円
(4) 高資本費対策に要する経費	63,915 千円
(5) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費	14,613 千円
(6) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費	223,224 千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助	2,415 千円
(8) ガス事業清算金活用基金	50,000 千円
(9) 広域化・共同化に要する経費	73 千円
(10) し尿処理施設建設事業の償還元金及び利子に要する経費	31 千円

令和4年（2022年）2月24日提出

柏崎市長 櫻井 雅 浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和4年度（2022年度）柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 公共下水道使用料	2 公共下水道使用料	
		2 雨水負担金	3 雨水負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息	9 預金利息
	10 有価証券利息			
	2 補助金		11 他会計補助金	
	3 長期前受金戻入		15 国県補助金戻入	
			16 受贈財産評価額戻入	
			18 工事負担金戻入	
			19 その他長期前受金戻入	
	6 雑収益		23 その他雑収益	
	3 特別利益	2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益	

予 定 額	備 考
千円	千円
3,873,859	
1,734,447	
1,383,218	
1,383,218	年間有収水量7,232,000m ³
351,229	
351,229	
2,139,279	
101	
100	
1	
968,552	
968,552	分流式下水道等に要する経費 818,631 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 25,200 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,200 高資本費対策に要する経費 63,915 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 953 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 3,830 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,719 広域化・共同化に要する経費 73 し尿処理施設建設事業の償還利子に要する経費 31 ガス事業清算金活用基金 50,000
1,155,376	
953,468	
50,071	
151,105	
732	
15,250	
15,250	原子力立地給付金ほか
133	
123	
123	

款	項	目	節
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益	1 集落排水 施設使用料	4 集落排水 施設使用料
	2 営業外収益	1 受取利息	9 預金利息
		2 補助金	11 他会計補助金
			12 国庫補助金
			13 県補助金
		3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
		6 雑収益	23 その他雑収益
	3 特別利益	2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
	合	計	

支		出	
款	項	目	節
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		
	1 管渠 きよ 費	9 備消品費	
		10 修繕費	
		12 電力料	
		13 燃料費	
		14 光熱水費	
		15 印刷製本費	
		16 通信運搬費	
		17 委託料	
		18 手数料	
		19 賃借料	
		20 保険料	
		32 固定資産除却費	
		33 減価償却費	
	2 ポンプ場費	9 備消品費	
		10 修繕費	
		12 電力料	
		13 燃料費	
		14 光熱水費	
		16 通信運搬費	

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,590,400		
3,267,511		
1,583,885		
140	工具器具備品及び消耗品	
51,792	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
20,400		
132	車両用燃料	
42	マンホールポンプ水道料金	
75	下水道区域図作成	
3,360	マンホールポンプ電話回線料	
44,045	マンホールポンプ運転管理業務委託料	12,461
	下水道施設管理情報更新業務委託料	8,085
	管路調査清掃業務委託料ほか	23,499
55	測量機器検定手数料	
6,260	庁用車リース料	1,047
	強力吸引車等借上料	4,463
	借地料ほか	750
201	下水道賠償保険料	164
	自動車損害共済保険料	37
10,000		
1,447,383		
121,721		
260	工具器具備品及び消耗品	
2,992	中継ポンプ場設備修繕	
10,560		
94	自家用発電機燃料	
108	中継ポンプ場水道料金	
300	テレメータ回線専用料ほか	

款	項	目	節
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,972	中継ポンプ場運転管理業務委託料	2,288
	自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	1,684
43	燃料地下タンク検査手数料	
391	強力吸引車等借上料	
50	建物総合損害共済保険料	48
	下水道賠償保険料	2
1,000		
101,951		
908,892		
4,003	工具器具備品及び消耗品	
56,755	電気・機械設備修繕	49,005
	ガスタンク安全弁修繕	2,750
	その他処理場設備修繕	5,000
47,640	自然環境浄化センター電力料	45,120
	石地アメニティライフセンター電力料	2,520
2,224	消化タンク加温燃料ほか	
1,140	処理場ガス水道料	
300	パンフレット作成	
585	テレメータ回線専用料ほか	
287,789	自然環境浄化センター運転管理業務委託料	139,458
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料	10,692
	自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料	75,500
	石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料	1,535
	電気計装設備保守点検業務委託料	26,488
	放流水等分析業務委託料ほか	34,116
993	一般廃棄物処理手数料	200
	汚泥放射性物質測定手数料ほか	793
5,653	庁用車リース料	1,037
	強力吸引車等借上料	3,540
	複合機リース料ほか	1,076
543	建物総合損害共済保険料	443
	自動車損害共済保険料	59
	下水道賠償保険料	41
27,513	高分子凝集剤ほか	

款	項	目	節
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費

予 定 額	備 考
千円 30	千円
1,300	
472,424	
434,853	
600	工具器具備品及び消耗品
68,455	橋場ポンプ場高圧電気設備修繕工事 日吉町・北半田一丁目地内水路修繕 雨水管渠 ^{きよ} ・調整池等施設修繕ほか
	16,775 10,000 41,680
4,590	
2,737	雨水ポンプ場自家用発電機燃料
1,944	雨水ポンプ場ほか水道料
1,224	テレメータ回線専用料ほか
27,716	水路修繕測量設計業務委託料 上下水道施設運転管理業務委託料 源太川左岸第2雨水調整池維持管理業務委託料ほか
	3,000 9,746 14,970
252	燃料地下タンク検査手数料ほか
4,049	強力吸引車等借上料
175	建物総合損害共済保険料 下水道賠償保険料ほか
	136 39
5,000	
318,111	
218,160	
54,939	会計年度任用職員以外の職員13人分 会計年度任用職員2人分
21,525	
7,140	手当分 法定福利費分
	6,084 1,056
17,964	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金ほか
	16,058 1,906
313	被服貸与費 健康診断料ほか
	171 142

款	項	目	節
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額
			48 報 償 費
2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息	

予 定 額	備 考
千円 25,781	千円
206	
1,129	工具器具備品及び消耗品
1,952	庁舎設備修繕ほか
83	自家用発電機燃料ほか
1,925	電気、ガス、水道料
263	決算書印刷ほか
5,155	郵便料、電話料ほか
60,616	料金業務委託料 52,747 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 3,226 コンビニエンスストア料金収納委託料 1,923 庁舎清掃業務委託料ほか 2,720
2,174	口座振替手数料 1,896 不用紙・機密紙処分手数料ほか 278
1,069	庁用車リース料 507 複合機リース料ほか 562
45	建物総合損害共済保険料ほか
3,862	情報化関連システム等負担金 2,893 下水道受益者負担金システム 568 日本下水道協会負担金ほか 401
650	
4	
800	
9,875	
680	
10	
316,448	
251,448	
250,831	

款	項	目	節
			38 一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税
		3 雑支出	43 その他雑支出
		3 特別損失	
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
		4 予備費	
		1 予備費	
2 農業集落排水 事業費用	1 営業費用	1 管渠 ^{きよ} 費	9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
		2 処理場費	9 備用品費
			10 修繕費

予 定 額	備 考	
千円 617		千円
50,000		
50,000		
15,000		
15,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
5,641		
5,641		
5,641	使用料等過年度修正損	
800		
800		
1,302,072		
1,210,220		
748,849		
190	工具器具備品及び消耗品	
21,460	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
11,400		
75	下水道区域図作成	
4,836	テレメータ回線専用料	
26,954	マンホールポンプ運転管理業務委託料	15,240
	定期管路調査業務委託料	7,600
	下水道施設管理情報更新業務委託料ほか	4,114
1,225	強力吸引車等借上料	1,208
	借地料	17
77	下水道賠償保険料	
13,400		
669,232		
410,327		
1,000	工具器具備品及び消耗品	
17,056	電気・機械設備修繕	14,056
	その他処理場設備修繕	3,000

款	項	目	節
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費

予 定 額	備 考
千円 42,000	千円
1,032	自家用発電機燃料ほか
1,320	処理場水道料
540	処理場電話料
55,941	処理場維持管理等業務委託料 46,854 岡田地区維持管理適正化計画策定業務委託料 5,000 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか 4,087
59,757	汚泥引拔手数料 58,660 浄化槽法定検査手数料ほか 1,097
1,200	強力吸引車等借上料ほか
279	建物総合損害共済保険料 250 自動車損害共済保険料 18 下水道賠償保険料 11
4,949	水処理剤ほか
8	
1,000	
224,245	
51,044	
13,548	会計年度任用職員以外の職員 3 人分
5,206	
2,072	手当分 1,771 法定福利費分 301
4,653	職員共済組合負担金 4,597 地方公務員災害補償基金負担金 56
49	被服貸与費 19 健康診断料ほか 30
7,032	
44	
375	工具器具備品及び消耗品
490	庁舎設備修繕ほか

款	項	目	節
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
	34 貸倒引当金繰入額		
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息
			38 一 時 借 入 金 利 息
	3 特 別 損 失	4 過 年 度 損 益 修 正 損	46 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費	
	合 計		

予 定 額	備 考
千円	千円
8	自家用発電機燃料
483	電気、ガス、水道料
31	決算書印刷ほか
1,290	郵便料、電話料ほか
13,515	料金業務委託料 11,722
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 807
	コンビニエンスストア料金収納委託料 304
	庁舎清掃業務委託料ほか 682
370	口座振替手数料 300
	不用紙・機密紙処分手数料ほか 70
166	複合機リース料ほか
6	建物総合損害共済保険料ほか
850	情報化関連システム等負担金 724
	柏崎刈羽農地協議会負担金ほか 126
38	
1	
200	
554	
63	
87,291	
87,291	
86,797	
494	
4,361	
4,361	
4,361	使用料等過年度修正損
200	
200	
4,892,472	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			1,957,151
	1 企 業 債		1,320,400
		1 企 業 債	1,320,400
	2 受 益 者 負 担 金		22,142
	分 担 金	1 受 益 者 負 担 金	22,142
		分 担 金	
	3 工 事 負 担 金		12,500
		1 工 事 負 担 金	12,500
	4 一 般 会 計 出 資 金		7,700
		1 一 般 会 計 出 資 金	7,700
	5 補 助 金		594,389
		1 国 庫 補 助 金	361,500
		2 他 会 計 補 助 金	232,889
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	616,700
農業集落排水事業	1,500
資本費平準化債	500,000
下水道事業債（特別措置分）	202,200
公共下水道事業受益者負担金	10,233
農業集落排水事業受益者分担金	11,909
汚水管工事負担金	
過疎対策事業に要する経費	
公共下水道事業防災・安全交付金	357,000
農村整備事業補助金	4,500
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	13,495
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	219,394

支		出	
款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 の 支 出			3,681,890
	1 建 設 改 良 費		1,182,069
		1 拡 張 費	47,190
		2 改 良 費	1,014,800
		3 固 定 資 産 購 入 費	8,378
		4 事 務 費	111,701
	2 企 業 債 償 還 金		2,499,821
		1 企 業 債 償 還 金	2,499,821

備		考	
		千円	
1 新規公共ます取出工事		20,790	
2 新規枝線拡張工事		26,400	
1 自然環境浄化センター改築更新事業		14,000	
(1) 自然環境浄化センター改築更新（脱水設備）実施設計業務委託	一式	14,000	
2 石地アメニティライフセンター改築更新事業		26,000	
(1) 石地アメニティライフセンター改築更新実施設計業務委託	一式	26,000	
3 污水管路施設等改良事業		42,500	
(1) 中部第二処理分区ほかマンホール蓋改築工事	一式	15,000	
(2) 公共下水道污水幹線・枝線改良工事ほか	一式	22,500	
(3) 農業集落排水管路施設改良工事ほか	一式	5,000	
4 雨水管路施設等改良事業		922,800	
(1) 鵜川左岸第5雨水調整池整備工事	一式	684,000	
(2) 鵜川右岸第2雨水調整池整備工事関連業務委託	一式	41,300	
(3) 葦藪川10号雨水幹線改良工事	一式	82,000	
(4) 横山川4号雨水幹線改良工事	一式	58,000	
(5) 雨水幹線・枝線改良工事ほか	一式	57,500	
5 農業集落排水処理場機能強化対策事業		9,500	
(1) 門出地区機能強化対策実施設計業務委託	一式	6,000	
(2) 岡田地区調査計画策定業務委託	一式	3,500	
1 土地	雨水管用地	7,130	
2 工具器具及び備品	上下水道局ADサーバほか	1,248	
2 給料（会計年度任用職員以外の職員11人分、会計年度任用職員1人分）		41,834	
3 手当等		19,524	
4 賞与引当金繰入額（手当分5,047、法定福利費分869）		5,916	
5 法定福利費		14,463	
6 厚生福利費		273	
7 退職給付費		23,445	
8 旅費		148	
9 備品費		603	
13 燃料費		588	
15 印刷製本費		30	
16 通信運搬費		140	
17 委託料		736	
18 手数料		236	
19 賃借料		2,612	
20 保険料		70	
22 負担金		1,057	
28 研修費		26	
1 公共下水道事業		1,999,110	
2 農業集落排水事業		500,711	

(附属書類第2号)

令和4年度（2022年度）柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和4年（2022年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで）

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	150,733
減価償却費	3,243,775
減損損失	0
固定資産除却費	32,700
引当金の増減額（△は減少）	26,711
長期前受金戻入額	△ 1,702,564
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	337,628
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,498
前払費用の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	257,381
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
小計	2,332,755
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△ 337,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,238

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,062,366
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	612,681
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,685

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	618,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,026,028
その他の企業債による収入	702,200
その他の企業債の償還による支出	△ 473,793
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171,721

資金に係る換算額	0
資金増加額（又は減少額）	373,832
資金期首残高	1,723,390
資金期末残高	2,097,222

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (4)	0	110,321	113,265	223,586	39,306	262,892
前年度	26 (6)	5,004	116,759	139,733	261,496	41,629	303,125
比 較	0 (△2)	△ 5,004	△ 6,438	△ 26,468	△ 37,910	△ 2,323	△ 40,233

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,242	648	1,908	214	623	10,006
	前年度	3,882	822	1,698	227	1,246	10,406
	比 較	360	△ 174	210	△ 13	△ 623	△ 400
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	22,580	16,543	56,258	
	前年度	203	80	26,936	19,100	75,133	
	比 較	0	△ 40	△ 4,356	△ 2,557	△ 18,875	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,242	648	1,620	214	623	10,006

(注)()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (1)	0	105,317	112,560	217,877	38,333	256,210
前年度	26 (3)	0	116,759	139,316	256,075	40,638	296,713
比 較	0 (△2)	0	△ 11,442	△ 26,756	△ 38,198	△ 2,305	△ 40,503

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,242	648	1,620	214	623	10,006
	前年度	3,882	822	1,698	227	1,246	10,406
	比 較	360	△ 174	△ 78	△ 13	△ 623	△ 400
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	22,163	16,543	56,258	
	前年度	203	80	26,519	19,100	75,133	
	比 較	0	△ 40	△ 4,356	△ 2,557	△ 18,875	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,242	648	1,620	214	623	10,006

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (3)	0	5,004	705	5,709	973	6,682
前年度	0 (3)	5,004	0	417	5,421	991	6,412
比 較	0 (0)	△ 5,004	5,004	288	288	△ 18	270

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	288	417
	前年度	0	417
	比 較	288	0

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 6,438	昇給に伴う増加分	1,264		
		その他の増減分	△ 7,702	職員数の減等	
手 当	△ 26,468	制度改正に伴う増減分	△ 4,356	期末手当支給率引下げに伴う減	
		その他の増減分	△ 22,112	退職手当の減、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（１）
令和４年 （２０２２年） １月１日現在	平均給料月額（円）	340,419
	平均給与月額（円）	379,306
	平均年齢（歳）	47
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	平均給料月額（円）	339,715
	平均給与月額（円）	379,306
	平均年齢（歳）	45

(2) 初任給

区 分	企業職（１） （円）	企業職（２） （円）	一般会計の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 （１）	
		職員数 （人）	構成比 （％）
令和４年 （２０２２年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	2	7.7
	５級	3	11.5
	４級	14	53.9
	３級	4 (1)	15.4 (100.0)
	２級	2	7.7
	１級	1	3.8
	計	26 (1)	100.0 (100.0)
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	3.8
	５級	6	23.1
	４級	12	46.2
	３級	2 (3)	7.7 (100.0)
	２級	1	3.8
	１級	4	15.4
	計	26 (3)	100.0 (100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場長	課 長	—

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		26
	昇給に係る職員数(B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	17
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	1
	比 率(B)／(A) (%)		88.5
前 年 度	職員数(A) (人)		26
	昇給に係る職員数(B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率(B)／(A) (%)		92.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (令和4年 (2022年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	686
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	役職加算 5 ～ 1 5 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 事 業					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
1	1	資本的支出 建設改良費 鵜川左岸第5雨水調整池整備工事		千円	千円	千円	千円	千円
			3 (2021)	518,000	258,000	260,000		
			4 (2022)	684,000	282,000	400,000		2,000
			計	1,202,000	540,000	660,000		2,000

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	518,000		518,000		43.1	
		684,000	684,000		56.9	
	518,000	684,000	1,202,000		100.0	

(附属書類第5号)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 335,080		千円	令和5年度 (2023年度) ） 令和9年度 (2027年度)	千円 335,080	千円 335,080	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	1,541,210			令和5年度 (2023年度) ） 令和9年度 (2027年度)	1,541,210	1,541,210	

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 325,130	平成30年度 (2018年度) ） 令和3年度 (2021年度)	千円 256,117	令和4年度 (2022年度)	千円 69,013	千円 69,013	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	1,151,370	平成30年度 (2018年度) ） 令和3年度 (2021年度)	634,655	令和4年度 (2022年度)	516,715	516,715	
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ） 令和3年度 (2021年度)	50,912	令和4年度 (2022年度) ） 令和9年度 (2027年度)	53,388	53,388	
横山川4号雨水 幹線改良工事	58,000			令和4年度 (2022年度)	58,000		58,000

(附属書類第6号)

令和4年度(2022年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年(2023年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	136,943,934		
減価償却累計額	<u>△ 52,999,723</u>	83,944,211	
(2) 無形固定資産		<u>12,058</u>	
固定資産合計			83,956,269
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,097,222	
(2) 未収金		129,156	
貸倒引当金		△ 743	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,227,635</u>
資産合計			<u><u>86,183,904</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	21,625,243	
(2) 引当金	<u>816,845</u>	
固定負債合計		22,442,088
4 流動負債		
(1) 企業債	2,407,151	
(2) 未払金	535,529	
(3) 引当金	15,128	
(4) 預り金	21,623	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		2,981,431
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	79,627,463	
(2) 収益化累計額	<u>△ 30,476,638</u>	
繰延収益合計		<u>49,150,825</u>
負債合計		<u>74,574,344</u>

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		4,920,770
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	5,093,359	
イ 受益者負担金分担金	5,320	
ウ 工事負担金	1,052	
エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
資本剰余金合計		5,296,002
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	1,018,000	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,055	
当年度純利益	<u>150,733</u>	
利益剰余金合計		<u>1,392,788</u>
剰余金合計		<u>6,688,790</u>
資本合計		<u>11,609,560</u>
負債資本合計		<u><u>86,183,904</u></u>

(附属書類第7号)

令和3年度（2021年度）柏崎市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日まで）

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,230,505		
	(2) 集落排水使用料	208,177		
	(3) 雨水負担金	<u>365,951</u>	1,804,633	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,305,391		
	(2) ポンプ場費	258,168		
	(3) 処理場費	1,256,822		
	(4) 雨水費	439,158		
	(5) 総係費	<u>248,593</u>	<u>4,508,132</u>	
	営業利益			△ 2,703,499
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	111		
	(2) 補助金	1,333,209		
	(3) 長期前受金戻入	1,911,570		
	(4) 雑収益	<u>30,349</u>	3,275,239	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	381,754		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>14,000</u>	<u>395,754</u>	2,879,485
	経常利益			175,986
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	36		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	56	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,292		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	4,292	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>800</u>	<u>800</u>	△ 5,036
	当年度純利益			170,950
	前年度繰越利益剰余金			3,105
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>50,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,055</u></u>

(附属書類第8号)

令和3年度(2021年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年(2022年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	135,914,268		
減価償却累計額	<u>△ 49,758,148</u>	86,156,120	
(2) 無形固定資産		<u>14,258</u>	
固定資産合計			86,170,378
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,723,390	
(2) 未収金		115,816	
貸倒引当金		△ 901	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,840,305</u>
資産合計			<u><u>88,010,683</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	22,711,994	
	(2) 引当金	<u>789,557</u>	
	固定負債合計		23,501,551
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,499,821	
	(2) 未払金	278,148	
	(3) 引当金	15,705	
	(4) 預り金	21,623	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		2,817,297
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	79,014,782	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 28,774,074</u>	
	繰延収益合計		50,240,708
	負債合計		<u>76,559,556</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		4,913,070
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,296,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	3,105	
	その他未処分利益剰余金変動額	50,000	
	当年度純利益	<u>170,950</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,242,055</u>	
	剰余金合計		<u>6,538,057</u>
	資本合計		<u>11,451,127</u>
	負債資本合計		<u><u>88,010,683</u></u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和3年度(2021年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、15,825,985千円である。

イ 令和4年度(2022年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、15,317,589千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度(2021年度)において、退職手当42,637千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,637千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和3年度(2021年度)において、期末手当及び勤勉手当39,748千円を支給する見込みのため、賞与引当金16,334千円を取り崩した。

(イ) 令和4年度(2022年度)において、期末手当及び勤勉手当38,706千円を支給する見込みのため、賞与引当金15,705千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。